



2004年6月22日

各 位

会 社 名 住友商事株式会社
代表者名 取締役社長 岡 素之
(コード番号 8053 東証第1部)
問合せ先 広報部長 井場 満
(TEL : 03-5166-3089)

2004年3月期 決算発表資料の追加に関するお知らせ
(注記事項【法人税等、年金及び退職給付債務、税効果会計】)

2004年4月28日に開示致しました「2004年3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]」及び「2004年3月期 個別財務諸表の概要」に関する注記事項の追加開示を以下の通り行います。

記

1. 法人税等(連結)
2. 年金及び退職給付債務
3. 税効果会計(個別)

以 上

1 法人税等（連結）

法定実効税率に基づく税金額と、法人税等の差異要因は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年 4月 1日 至 2003年 3月 31日) (百万円)	当期 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日) (百万円)
法人税等及び少数株主損益前利益	28,601	109,035
法定実効税率に基づく税金額	12,012	45,795
永久に損金に算入されない項目	2,368	2,014
関連会社及びコーポレート・ジョイント ベンチャーの留保利益による影響	870	2,037
評価性引当金の増減	1,241	6,083
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	5,377	4,978
税率変更による影響	1,447	132
その他（純額）	35	1,118
法人税等	8,374	35,697

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	前期 (2003年 3月 31日) (百万円)	当期 (2004年 3月 31日) (百万円)
繰延税金資産：		
繰越欠損金	53,824	85,290
有価証券評価損	36,126	14,202
棚卸資産及び有形固定資産評価損	42,755	32,543
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,451	14,634
退職給付引当金	6,061	7,568
その他	15,845	13,005
小計	176,062	167,242
評価性引当金	13,983	10,641
繰延税金資産合計	162,079	156,601
繰延税金負債：		
未実現有価証券評価差額金	1,400	53,579
圧縮記帳積立金	41,860	41,518
退職給付信託設定益	21,313	23,119
子会社及び関連会社の留保利益	13,437	17,024
延払繰延損益	2,730	1,834
その他	9,969	11,358
繰延税金負債合計	90,709	148,432
繰延税金資産（純額）	71,370	8,169

2 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当該制度は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

当社単体の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日) (百万円)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日) (百万円)
勤務費用	3,305	3,722
利息費用	4,038	3,680
年金資産の期待運用収益	2,673	2,637
数理計算上の差異償却額	4,648	8,093
退職給付費用 純額	9,318	12,858

当社単体の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	前期 (2003年3月31日) (百万円)	当期 (2004年3月31日) (百万円)
予測給付債務の期末残高	147,475	158,352
期末における年金資産の公正価額	144,719	162,405
年金財政状態	2,756	4,053
未認識数理計算上の差異	111,861	84,709
前払年金費用残高	109,105	88,762

退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (自 2002年4月1日 至 2003年3月31日)	当期 (自 2003年4月1日 至 2004年3月31日)
割引率	3.0%	2.5%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%
昇給率	3.0%	3.0%

予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	前期 (2003年3月31日)	当期 (2004年3月31日)
割引率	2.5%	2.0%
昇給率	3.0%	3.0%

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

子会社に帰属する退職給付債務は、前期末において 30,977 百万円であり、これは割引率を主に 2.5%、昇給率を主に 2.0%として算定されています。また当期末において、同債務は 32,653 百万円であり、これは割引率を主に 2.5%、昇給率を主に 1.5%として算定されています。また、これらの退職給付債務は、年金資産の公正価額と未払退職費用額との合計額とほぼ均衡しております。

前期及び当期の子会社に帰属する退職給付費用は、それぞれ 3,746 百万円及び 4,932 百万円であります。

3 税効果会計（個別）

前期（2003年3月31日）	当期（2004年3月31日）																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,503百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,956百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">45,864百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,974百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,009百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,082百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">35,966百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">21,313百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,876百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,206百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,503百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,776百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,956百万円	投資有価証券評価損	45,864百万円	繰越欠損金	42,974百万円	その他	22,009百万円	繰延税金資産合計	141,082百万円	その他有価証券評価差額金	1,256百万円	投資等損失準備金	2,340百万円	圧縮記帳積立金	35,966百万円	退職給付信託設定益	21,313百万円	繰延税金負債合計	60,876百万円	繰延税金資産の純額	80,206百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,986百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">2,110百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,049百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23,067百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,405百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,670百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,287百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53,322百万円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">4,664百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">35,563百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">23,119百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,847百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,440百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,986百万円	未払賞与	2,110百万円	退職給付引当金	10,049百万円	投資有価証券評価損	23,067百万円	繰越欠損金	70,405百万円	その他	13,670百万円	繰延税金資産合計	131,287百万円	その他有価証券評価差額金	53,322百万円	投資等損失準備金	4,664百万円	圧縮記帳積立金	35,563百万円	退職給付信託設定益	23,119百万円	その他	178百万円	繰延税金負債合計	116,847百万円	繰延税金資産の純額	14,440百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,503百万円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	1,776百万円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,956百万円																																																						
投資有価証券評価損	45,864百万円																																																						
繰越欠損金	42,974百万円																																																						
その他	22,009百万円																																																						
繰延税金資産合計	141,082百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,256百万円																																																						
投資等損失準備金	2,340百万円																																																						
圧縮記帳積立金	35,966百万円																																																						
退職給付信託設定益	21,313百万円																																																						
繰延税金負債合計	60,876百万円																																																						
繰延税金資産の純額	80,206百万円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,986百万円																																																						
未払賞与	2,110百万円																																																						
退職給付引当金	10,049百万円																																																						
投資有価証券評価損	23,067百万円																																																						
繰越欠損金	70,405百万円																																																						
その他	13,670百万円																																																						
繰延税金資産合計	131,287百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	53,322百万円																																																						
投資等損失準備金	4,664百万円																																																						
圧縮記帳積立金	35,563百万円																																																						
退職給付信託設定益	23,119百万円																																																						
その他	178百万円																																																						
繰延税金負債合計	116,847百万円																																																						
繰延税金資産の純額	14,440百万円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産取崩</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	税率変更による繰延税金資産取崩	3.6%	その他	2.3%		47.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5%	その他	2.0%		28.9%																												
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																																						
税率変更による繰延税金資産取崩	3.6%																																																						
その他	2.3%																																																						
	47.4%																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5%																																																						
その他	2.0%																																																						
	28.9%																																																						
<p>3 2004年4月1日以降の事業年度より実施される税制改正により、実効税率が現行の42.0%から41.0%に引き下げられる見込であることから、繰延税金資産(純額)のうち1,769百万円を取り崩しております。</p>	<p>3</p>																																																						